



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石田 智也

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日

平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	149,892	△0.6	5,477	△9.1	4,887	△7.2	1,811	457.3
23年3月期	150,849	9.7	6,025	38.4	5,269	19.0	325	△79.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,176百万円 (—%) 23年3月期 △2,141百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.64	32.64	3.2	3.7	3.7
23年3月期	5.86	5.86	0.6	4.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	137,406	58,395	41.4	1,024.15
23年3月期	125,541	57,867	44.9	1,016.93

(参考) 自己資本 24年3月期 56,827百万円 23年3月期 56,427百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,271	△8,391	2,812	23,802
23年3月期	12,863	△6,990	2,541	23,385

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	239.0	1.3
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	776	42.9	1.4
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.2	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	22.3	3,500	164.6	3,300	148.1	1,900	124.8	34.24
通期	165,000	10.1	7,500	36.9	7,000	43.2	4,000	120.8	72.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	55,509,096 株	23年3月期	55,509,096 株
24年3月期	21,677 株	23年3月期	21,446 株
24年3月期	55,487,522 株	23年3月期	55,488,127 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,083	0.7	2,432	523.5	3,019	232.8	1,115	—
23年3月期	98,388	5.8	390	△37.3	907	△50.0	△2,582	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.11	20.11
23年3月期	△46.54	△46.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	116,659	52,258	44.5	936.38
23年3月期	105,263	51,700	48.9	926.72

(参考) 自己資本 24年3月期 51,957百万円 23年3月期 51,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成24年4月26日の決算発表後、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 連結売上高明細	31

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、アジアを中心とする新興国では安定成長が続きましたものの、欧州における債務問題の影響などがあり、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

日本におきましては、東日本大震災による景気の落込みや円高の影響で厳しい状況が続きましたが、期の後半には持ち直しに向けた動きがみられました。

自動車業界におきましては、欧州は厳しい市場環境が続きましたものの、新興国市場の拡大と北米市場の回復により、世界の自動車生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益体質や製品競争力の一層の強化をはかるための構造改革に取り組むとともに、中国、アセアンなど市場拡大が期待できる新興国での製品供給力強化、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「構造改革」につきましては、主要製品における加工費2分の1活動、間接部門の効率化、現地生産・調達化などを推進してまいりました。これらの活動により、固定費低減と変動費改善を進めた結果、売上高がピーク時の7割程度でも対応できる構造へ改善することができました。

「新興国での製品供給力強化」につきましては、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」の第2工場において2輪車用燃料ポンプモジュールの生産を開始いたしました。

インドにおいては、車両やエンジンの現地生産拡大に対応して、新たな生産拠点を設立いたしました。

「製品開発」につきましては、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した将来製品の開発を進めるとともに、燃費向上などに貢献する製品の開発に注力してまいりました。具体的な成果といたしましては、従来製品に比べ6割の軽量化と4割の省電力化をはかった2輪車用の新型燃料ポンプや、構成部品の簡素化をはかったハイブリッド車用のキャニスタを開発いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,498億9千2百万円と前期に比べて0.6%の減収となりました。営業利益は54億7千7百万円と前期に比べて9.1%の減益となり、経常利益は48億8千7百万円と前期に比べて7.2%の減益となりました。また、特別損失が減少したことなどにより、当期純利益は18億1千1百万円と前期に比べて457.3%の増益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。

[日本] 自動車生産の増加により、売上高は1,054億2千9百万円（前期比1.2%増）となり、

営業利益は30億3千4百万円（前期比252.4%増）となりました。

[アジア] 自動車生産は増加しましたものの、為替変動の影響により、売上高は348億4千5百万円

（前期比0.6%減）となり、営業利益は30億3千万円（前期比40.5%減）となりました。

[北米] 為替変動の影響などにより、売上高は164億6千4百万円（前期比12.8%減）となり、

営業利益は1億8千万円（前期比67.8%減）となりました。

[欧州] 自動車生産の減少により、売上高は70億7千9百万円（前期比2.7%減）となり、

営業損失は6億8千8百万円（前期は営業損失5億1千万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、新興国対応のほか、新機種対応や合理化などに92億8千5百万円の投資を行いました。また、資金調達といたしましては、設備投資資金などにあてるため、銀行借入れを40億円増額いたしました。

今後の見通しといたしましては、世界景気は総じて回復基調にあると思われませんが、欧州の一部の国々における財政不安や中東情勢に起因する原油価格高騰などに加え、日本においては電力不足や円高の進展などが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは、次期の連結売上高を1,650億円、営業利益75億円、経常利益70億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

なお、前提となる為替水準につきましては、1USドル＝80円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ118億6千4百万円増加し、1,374億6百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ113億3千6百万円増加し、790億1千万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円増加し、583億9千5百万円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は238億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加および製品保証引当金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の借入および返済であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

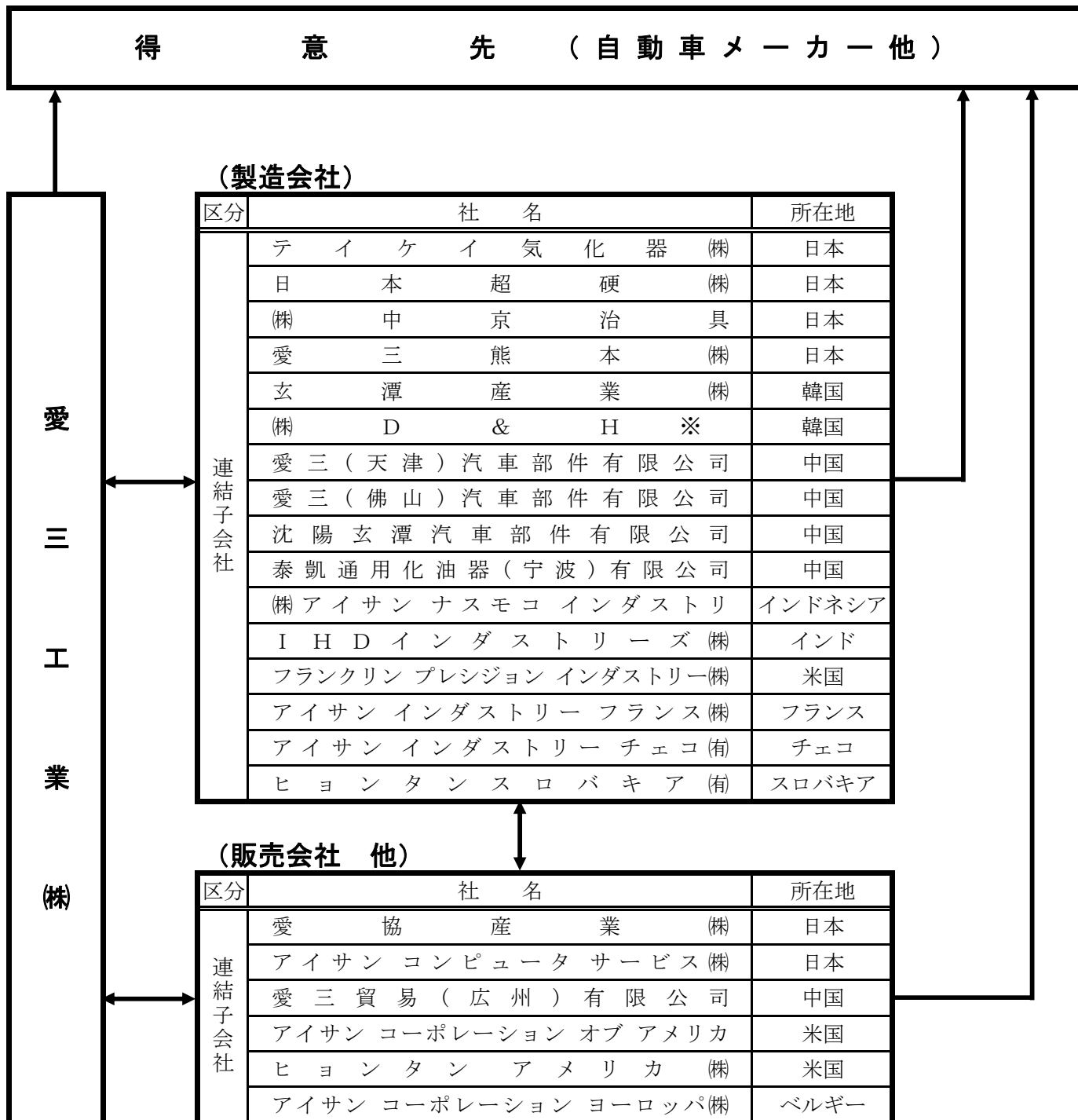
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金6円とあわせて年間14円(前期と同額)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期より2円増配の1株当たり年間16円(中間8円、期末8円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社25社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※当社連結子会社である(株)D&Hは、平成24年4月から社名を玄潭テック(株)に変更しております。

(注) 佛山市日超精密切削工具有限会社については、平成23年8月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- ①お客様第一の心で商品を創り
- ②知恵と技術で高品質を実現し
- ③人を大切にする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期（2012年度）連結営業利益100億円を中期経営目標として掲げております。また、ROE（自己資本当期純利益率）・ROA（総資産当期純利益率）についても重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、目指す企業グループの姿、目標等の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ①めざす姿：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を…」
- ②事業領域：「あらゆる動力源の流体制御分野」
- ③到達目標：「世界No.1商品 10品目以上」

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、新興国市場の成長と北米ならびに日本市場の回復が期待されますものの、欧州市場低迷の影響や、日本のエコカー補助金終了後の反動減などが懸念されます。

このような経営環境のなかで、当社グループは2012年度会社スローガン

『今こそ変革、新たな時代の価値づくり ～スピード&チャレンジ～』のもと、  
全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

##### ①商品力強化

自動車の動力源は、今後も当分の間、ガソリンエンジンなどの内燃機関が主体であることを踏まえ、既存コンポーネントの品揃え拡充や設計の標準化を進めるとともに、周辺部品の取込みをはかってまいります。一方では、次世代動力源に対応した将来製品の商品化に向けて開発を加速してまいります。

##### ②システム化

お客様からのシステム提案の要望にお応えするため、当社の主要コンポーネント領域のなかで特に強みを持つ分野において、上位システムや車両に関する知見を広げながら、システム開発力の強化をはかってまいります。

##### ③グローバル供給・調達

お客様のグローバルソーシングに対応するため、今後も成長が見込まれるアジアや米州などの供給体制を拡充するとともに、日本をはじめとする成熟市場では、新工法の開発や効率的な生産体制の構築によるモノづくり力の強化に注力してまいります。また、グローバルでの製品競争力を強化するため、部品や設備の現地調達をさらに進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける製品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,719	21,169
受取手形及び売掛金	22,990	29,602
電子記録債権	—	2,569
有価証券	948	2,783
商品及び製品	3,372	4,169
仕掛品	4,133	3,913
原材料及び貯蔵品	4,993	6,548
繰延税金資産	6,812	5,638
未収還付法人税等	90	235
その他	3,737	4,112
貸倒引当金	△129	△64
流動資産合計	69,670	80,680
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	36,495	36,674
減価償却累計額	△22,203	△23,198
建物及び構築物(純額)	14,291	13,475
機械装置及び運搬具	108,628	110,182
減価償却累計額	△86,852	△88,020
機械装置及び運搬具(純額)	21,775	22,161
土地	5,417	5,477
建設仮勘定	2,070	2,289
その他	16,853	17,229
減価償却累計額	△14,964	△15,298
その他(純額)	1,888	1,931
有形固定資産合計	45,443	45,335
<b>無形固定資産</b>		
のれん	330	162
その他	1,002	910
無形固定資産合計	1,332	1,073
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,271	2,548
繰延税金資産	3,438	3,050
その他	3,433	4,766
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	9,094	10,317
固定資産合計	55,871	56,726
資産合計	125,541	137,406



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,830	23,822
短期借入金	3,412	3,297
1年内返済予定の長期借入金	3,279	44
未払金	1,955	2,823
未払費用	6,394	6,715
未払法人税等	967	368
未払消費税等	418	519
従業員預り金	2,824	2,910
製品保証引当金	12,108	9,563
役員賞与引当金	121	123
設備関係支払手形	637	712
その他	471	717
流動負債合計	49,421	51,619
固定負債		
長期借入金	8,787	15,741
繰延税金負債	413	555
退職給付引当金	8,180	8,308
役員退職慰労引当金	308	304
その他	563	2,480
固定負債合計	18,252	27,390
負債合計	67,673	79,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	44,640	45,786
自己株式	△20	△21
株主資本合計	61,599	62,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	612
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△5,693	△6,529
その他の包括利益累計額合計	△5,171	△5,917
新株予約権	278	301
少数株主持分	1,162	1,266
純資産合計	57,867	58,395
負債純資産合計	125,541	137,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	150,849	149,892
売上原価	130,627	131,663
売上総利益	20,222	18,229
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,478	1,474
給料及び手当	4,377	4,476
役員賞与引当金繰入額	111	130
退職給付費用	342	341
役員退職慰労引当金繰入額	64	74
減価償却費	316	282
製品保証引当金繰入額	3,105	1,814
業務委託費	750	673
のれん償却額	242	166
その他	3,405	3,317
販売費及び一般管理費合計	14,196	12,752
営業利益	6,025	5,477
営業外収益		
受取利息	107	103
受取配当金	37	43
雇用調整助成金	2	97
補助金収入	90	49
雑収入	195	192
営業外収益合計	433	486
営業外費用		
支払利息	220	235
為替差損	695	571
固定資産除売却損	133	99
雑損失	139	169
営業外費用合計	1,189	1,075
経常利益	5,269	4,887
特別利益		
投資有価証券売却益	90	—
貸倒引当金戻入額	22	—
新株予約権戻入益	36	22
負ののれん発生益	262	—
特別利益合計	412	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	116	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
製品保証引当金繰入額	5,400	—
退職給付制度改定損	—	93
特別損失合計	5,542	139
税金等調整前当期純利益	138	4,770
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,057
法人税等調整額	△2,157	1,734
法人税等合計	△499	2,792
少数株主損益調整前当期純利益	637	1,978
少数株主利益	312	167
当期純利益	325	1,811

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	637	1,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△32	90
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△2,750	△894
その他の包括利益合計	△2,779	△801
包括利益	△2,141	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,340	1,066
少数株主に係る包括利益	198	110

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488	7,488
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,490	9,490
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,320	44,640
当期変動額		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益	325	1,811
連結範囲の変動	△116	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△679	1,145
当期末残高	44,640	45,786
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,279	61,599
当期変動額		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益	325	1,811
連結範囲の変動	△116	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△679	1,145
当期末残高	61,599	62,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	554	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	90
当期変動額合計	△32	90
当期末残高	522	612
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△1	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,056	△5,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,637	△836
当期変動額合計	△2,637	△836
当期末残高	△5,693	△6,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,506	△5,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,665	△745
当期変動額合計	△2,665	△745
当期末残高	△5,171	△5,917
新株予約権		
当期首残高	217	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	23
当期変動額合計	60	23
当期末残高	278	301
少数株主持分		
当期首残高	1,295	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	104
当期変動額合計	△133	104
当期末残高	1,162	1,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	61,285	57,867
当期変動額		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益	325	1,811
連結範囲の変動	△116	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,737	△617
当期変動額合計	△3,417	527
当期末残高	57,867	58,395

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	138	4,770
減価償却費	8,704	8,535
減損損失	116	45
のれん償却額	242	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△62
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,082	△2,510
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	561	137
前払年金費用の増減額 (△は増加)	342	△1,743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	△2
受取利息及び受取配当金	△145	△147
支払利息	220	235
為替差損益 (△は益)	297	49
固定資産除売却損益 (△は益)	127	82
売上債権の増減額 (△は増加)	1,439	△9,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,160	△2,541
前渡金の増減額 (△は増加)	188	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,864	7,468
未払金の増減額 (△は減少)	△256	422
未払費用の増減額 (△は減少)	△116	371
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	1,929
その他	215	1,069
小計	14,052	8,100
利息及び配当金の受取額	130	181
利息の支払額	△223	△232
法人税等の支払額	△1,095	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,863	6,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△305	△92
定期預金の払戻による収入	82	544
固定資産の取得による支出	△7,032	△9,381
固定資産の売却による収入	133	735
投資有価証券の取得による支出	△32	△215
貸付けによる支出	△86	△103
貸付金の回収による収入	112	121
その他	138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,990	△8,391



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,172	6,284
短期借入金の返済による支出	△16,184	△6,266
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,344	△3,279
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△148	△227
配当金の支払額	△887	△665
少数株主への配当金の支払額	△65	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,182	△275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,231	417
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	23,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,385	23,802

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、(株)D&H、愛三(天津)自動車部件有限公司、愛三(佛山)自動車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭自動車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)

なお、佛山市日超精密切削工具有限公司については、平成23年8月に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社である(株)D&Hは、平成24年4月から社名を玄潭テック(株)に変更しております。

非連結子会社 3社 フェミス オートモーティブ(株)、アイサン オート パーツ インディア(株)、アイサン コーポレーション アジア パシフィック(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、(株)D&H、愛三(天津)自動車部件有限公司、愛三(佛山)自動車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭自動車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ②無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt;追加情報&gt;

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から37.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から35.0%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として計算した結果、従来に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は758百万円減少し、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、法人税等調整額は805百万円増加しております。

## (退職給付制度の変更)

当社は、平成24年1月に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失(退職給付制度改定損)として93百万円を計上しております。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,921	34,094	18,758	7,075	150,849	—	150,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,239	954	121	200	14,516	△14,516	—
計	104,161	35,048	18,880	7,275	165,365	△14,516	150,849
セグメント利益又は損失(△)	861	5,092	559	△510	6,001	23	6,025
セグメント資産	77,958	28,680	6,145	7,513	120,298	5,243	125,541
その他の項目							
減価償却費	5,998	1,504	529	742	8,774	△90	8,683
のれん償却額	6	166	—	68	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,433	2,275	280	285	7,274	△116	7,158

(注)1.調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,692	33,976	16,376	6,847	149,892	—	149,892
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,737	868	88	231	13,926	△13,926	—
計	105,429	34,845	16,464	7,079	163,819	△13,926	149,892
セグメント利益又は損失(△)	3,034	3,030	180	△688	5,557	△80	5,477
セグメント資産	84,562	30,135	6,207	6,453	127,358	10,047	137,406
その他の項目							
減価償却費	5,652	1,746	562	689	8,650	△136	8,514
のれん償却額	—	166	—	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,199	3,808	931	541	9,481	△195	9,285

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(円 銭)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.93	1,024.15
1株当たり当期純利益	5.86	32.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.86	32.64

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,867	58,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,440	1,568
(うち新株予約権)	(278)	(301)
(うち少数株主持分)	(1,162)	(1,266)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,427	56,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	55,487	55,487

## 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	325	1,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	325	1,811
期中平均株式数 (千株)	55,488	55,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15	0
(うち新株予約権)	(15)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,560個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個)	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,300個 平成20年6月19日決議 3,220個 平成21年6月18日決議 4,090個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【注記事項の記載の省略について】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,479	13,887
受取手形	5	10
電子記録債権	—	2,569
売掛金	17,085	22,292
有価証券	—	2,000
製品	1,738	1,866
仕掛品	2,994	2,764
原材料及び貯蔵品	789	1,212
前渡金	2,843	3,453
前払費用	16	32
繰延税金資産	6,445	5,237
関係会社短期貸付金	1,279	1,840
未収還付法人税等	—	44
その他	1,349	516
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	46,025	57,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,325	25,616
減価償却累計額	△17,169	△17,906
建物(純額)	8,155	7,710
構築物	2,347	2,352
減価償却累計額	△1,941	△1,990
構築物(純額)	406	361
機械及び装置	80,330	79,526
減価償却累計額	△67,978	△68,260
機械及び装置(純額)	12,351	11,265
車両運搬具	189	193
減価償却累計額	△151	△156
車両運搬具(純額)	38	37
工具、器具及び備品	8,876	8,892
減価償却累計額	△8,303	△8,354
工具、器具及び備品(純額)	572	538
土地	5,440	5,394
リース資産	265	341
減価償却累計額	△165	△193
リース資産(純額)	99	147
建設仮勘定	384	426
有形固定資産合計	27,449	25,883
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	298	236
リース資産	253	261
その他	22	19
無形固定資産合計	599	542



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	1,951
関係会社株式	11,098	11,328
関係会社出資金	10,909	10,909
長期貸付金	13	—
従業員に対する長期貸付金	35	33
関係会社長期貸付金	2,316	1,976
長期前払費用	36	56
繰延税金資産	2,863	2,492
前払年金費用	1,895	3,645
その他	144	143
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	31,188	32,504
固定資産合計	59,238	58,930
資産合計	105,263	116,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	984	1,351
買掛金	11,694	16,581
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	109	146
未払金	969	2,186
未払費用	5,194	5,612
未払法人税等	271	—
未払消費税等	296	412
預り金	101	262
従業員預り金	2,809	2,895
製品保証引当金	11,149	8,813
役員賞与引当金	78	84
設備関係支払手形	398	451
流動負債合計	37,058	38,796
固定負債		
長期借入金	8,700	15,700
リース債務	267	290
長期未払金	—	1,929
退職給付引当金	7,318	7,435
役員退職慰労引当金	192	221
資産除去債務	26	26
固定負債合計	16,505	25,603
負債合計	53,563	64,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	16,358	16,808
利益剰余金合計	33,937	34,387
自己株式	△20	△21
株主資本合計	50,895	51,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	611
評価・換算差額等合計	526	611
新株予約権	278	301
純資産合計	51,700	52,258
負債純資産合計	105,263	116,659

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	98,388	99,083
売上原価		
製品期首たな卸高	1,640	1,738
当期製品製造原価	89,578	89,367
合計	91,218	91,106
製品期末たな卸高	1,738	1,866
売上原価合計	89,480	89,240
売上総利益	8,908	9,843
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	984	979
給料及び手当	2,552	2,504
役員賞与引当金繰入額	78	84
退職給付費用	275	285
役員退職慰労引当金繰入額	44	48
減価償却費	110	90
製品保証引当金繰入額	2,812	1,811
業務委託費	375	373
福利厚生費	344	375
その他	939	857
販売費及び一般管理費合計	8,518	7,411
営業利益	390	2,432
営業外収益		
受取利息	42	49
受取配当金	731	581
雇用調整助成金	—	91
雑収入	150	149
営業外収益合計	924	872
営業外費用		
支払利息	106	115
為替差損	180	34
固定資産除売却損	66	84
雑損失	53	50
営業外費用合計	407	285
経常利益	907	3,019
特別利益		
投資有価証券売却益	90	—
新株予約権戻入益	36	22
特別利益合計	127	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
製品保証引当金繰入額	5,400	—
退職給付制度改定損	—	93
特別損失合計	5,426	139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,391	2,902
法人税、住民税及び事業税	458	183
法人税等調整額	△2,266	1,603
法人税等合計	△1,808	1,786
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,582	1,115

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488	7,488
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,490	9,490
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,490	9,490
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468	1,468
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,110	16,110
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	19,828	16,358
当期変動額		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,582	1,115
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,470	450
当期末残高	16,358	16,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	37,407	33,937
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,582	1,115
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,470	450
当期末残高	33,937	34,387
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△20
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	54,366	50,895
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,582	1,115
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3,470	449
当期末残高	50,895	51,345
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	526
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	85
当期変動額合計	△32	85
当期末残高	526	611
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	558	526
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	85
当期変動額合計	△32	85
当期末残高	526	611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	217	278
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	23
当期変動額合計	60	23
当期末残高	278	301
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	55,142	51,700
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△887	△665
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,582	1,115
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	108
当期変動額合計	△3,442	558
当期末残高	51,700	52,258

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成24年6月13日付予定)

## ①代表取締役の変動

[新任代表取締役候補]

代表取締役 専務執行役員	なかの 中 野	まさたか 正 高	(現) (常務取締役)
--------------	------------	-------------	----------------

[退任予定代表取締役]

	いわはな 岩 花	ひろし 博	(代表取締役専務)
--	-------------	----------	-----------

## ②その他の役員の変動

[昇任予定取締役]

取締役 常務執行役員	たかぎ 高 城	たかあき 孝 明	(現) (取 締 役)
------------	------------	-------------	----------------

[退任予定取締役]

	いまむら 今 村	かねお 兼 雄	(常務取締役)
--	-------------	------------	---------

	いなみ 居 波	こうじ 厚 二	(取 締 役)
--	------------	------------	---------

	ときむら 時 村	はるき 治 紀	(取 締 役)
--	-------------	------------	---------

	やまぐち 山 口	まさひろ 昌 弘	(取 締 役)
--	-------------	-------------	---------

	なかね 中 根	とおる 徹	(取 締 役)
--	------------	----------	---------

	せんだ 仙 田	まさのり 正 典	(取 締 役)
--	------------	-------------	---------

	こやなぎ 小 柳	かずあき 和 明	(取 締 役)
--	-------------	-------------	---------

	いしだ 石 田	ともや 智 也	(取 締 役)
--	------------	------------	---------

	いのうえ 井 上	ひろゆき 弘 之	(取 締 役)
--	-------------	-------------	---------

[新任監査役候補]

常勤監査役	いなみ 居 波	こうじ 厚 二	(取 締 役)
-------	------------	------------	---------

非常勤監査役 (社外監査役)	おちあい 落 合	ひろゆき 宏 行	(トヨタ自動車(株)) (常 務 役 員)
-------------------	-------------	-------------	--------------------------

[退任予定監査役]

	かさまつ 笠 松	けんじ 謙 二	(常勤監査役)
--	-------------	------------	---------

	みよし 三 吉	すすむ 暹	(非常勤監査役) (社外監査役)
--	------------	----------	---------------------

## ③執行役員の変動

[新任執行役員候補]

	なかじま 中 島	たけひろ 毅 裕	(現) (生産技術部長)
--	-------------	-------------	-----------------

	とりい 鳥 居	ひさなお 久 直	(第1製品開発部主査)
--	------------	-------------	-------------

- (注) 1. 新任監査役候補者 落合宏行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 退任予定の取締役 時村治紀、山口昌弘、中根 徹、仙田正典、小柳和明、石田智也、井上弘之の各氏は、当社執行役員に就任予定であります。



## (2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

年度別 製品名		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車 部品	電子制御燃料噴射製品	84,219	55.8	85,439	57.0
	〔フューエルポンプモジュール〕	41,990	27.8	42,335	28.2
	スロットルボディ	28,868	19.1	28,448	19.0
	吸気モジュール	5,114	3.4	6,336	4.2
	インジェクタ	5,782	3.8	5,808	3.9
	〔その他〕	2,462	1.7	2,510	1.7
	キャニスタ	19,022	12.6	17,513	11.7
	エンジンバルブ	10,065	6.7	9,433	6.3
	キャブレタ	1,936	1.3	2,186	1.5
	その他	30,443	20.2	29,549	19.7
小計	145,689	96.6	144,122	96.2	
自動車部品以外		5,160	3.4	5,769	3.8
合計		150,849	100.0	149,892	100.0

平成24年3月期 決算概要

1. 当期の連結業績

(単位：百万円未満切捨て)

	23年3月期		24年3月期		増減	増減率
売上高	(100.0)	150,849	(100.0)	149,892	△956	△0.6%
営業利益	(4.0)	6,025	(3.7)	5,477	△548	△9.1%
経常利益	(3.5)	5,269	(3.3)	4,887	△381	△7.2%
当期純利益	(0.2)	325	(1.2)	1,811	1,486	457.3%
設備投資		7,158		9,285	2,127	29.7%
減価償却費		8,683		8,514	△169	△2.0%
連結子会社数		23社		22社	△1社	

( ) 内は売上高比率

2. 経常利益の増減要因 (対前期比)

(単位：百万円未満切捨て)

増益要因	金額	減益要因	金額
売上の増加	800	販価変動・昇給等労務費増	3,300
収益改善・合理化努力	3,500	原材料価格の高騰	1,900
諸経費の減少 他	1,652	為替の影響	1,300
小計	5,952	小計	6,500
		営業利益 減	△548
		営業外収支の改善	166
		経常利益 減	△382

3. 所在地別業績

(単位：百万円未満切捨て)

	23年3月期		24年3月期		増減			
	売上高	営業利益 (△損失)	売上高	営業利益 (△損失)	売上高	増減率	営業利益	増減率
日本	90,921	861	92,692	3,034	1,771	1.9%	2,173	252.4%
アジア	34,094	5,092	33,976	3,030	△117	△0.3%	△2,061	△40.5%
北米	18,758	559	16,376	180	△2,382	△12.7%	△379	△67.8%
欧州	7,075	△510	6,847	△688	△227	△3.2%	△177	-
消去		23		△80			△103	
連結	150,849	6,025	149,892	5,477	△956	△0.6%	△548	△9.1%

売上高は、外部顧客に対する売上高を表示

4. 通期の連結業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期		25年3月期予想		増減	増減率
売上高	137,464	150,849	(100.0)	149,892	(100.0)	165,000	15,107	10.1%
営業利益	4,353	6,025	(3.7)	5,477	(4.5)	7,500	2,022	36.9%
経常利益	4,427	5,269	(3.3)	4,887	(4.2)	7,000	2,112	43.2%
当期純利益	1,580	325	(1.2)	1,811	(2.4)	4,000	2,188	120.8%
設備投資	6,502	7,158		9,285		12,500	3,214	34.6%
減価償却費	9,584	8,683		8,514		8,700	185	2.2%

( ) 内は売上高比率

<参考>当期の単独業績

(単位：百万円未満切捨て)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期		増減	増減率
売上高	(100.0)	93,008	(100.0)	98,388	(100.0)	99,083	695	0.7%
営業利益	(0.7)	621	(0.4)	390	(2.5)	2,432	2,042	523.5%
経常利益	(2.0)	1,814	(0.9)	907	(3.0)	3,019	2,112	232.8%
当期純利益 (△損失)	(0.6)	597	(△2.6)	△2,582	(1.1)	1,115	3,698	-

( ) 内は売上高比率